

辰野町基本構想審議会（第1回）	資料 No. 1
令和8年7月30日	

修正版

辰野町第6次総合計画前期基本計画 行財政改革プラン 2025 進捗状況報告書（案）

令和8年7月

辰野町役場 まちづくり政策課

目次

1	各計画の概要	2
(1)	辰野町第6次総合計画前期基本計画	2
(2)	行財政改革プラン 2025	2
2	計画の進捗管理と評価	3
(1)	進捗管理と評価	3
(2)	評価基準	3
3	施策別の評価結果（まとめ）	4
(1)	施策の進捗状況	4
(2)	施策評価の傾向	6
①	成果指標単位で見た評価件数	6
②	成果指標評価の主な傾向	7
③	施策評価の件数	9
A	評価施策の特徴	9
B	評価施策の特徴	9
C	評価施策の特徴	9
④	まとめ	9

（参考資料）辰野町第6次総合計画前期基本計画及び

行財政改革プラン 2025 施策評価とりまとめシート

Ⅰ 各計画の概要

(1) 辰野町第6次総合計画前期基本計画

辰野町第6次総合計画は、人口減少社会を見据え、多様な人々の協働・共創による地域創出を目指すまちづくりの基本指針です。10年後のまちの将来像を「一人ひとりの活躍が作り出す 住み続けたいまち」と定めています。

■ 計画期間と構成

- 基本構想：令和3年度～令和12年度（10年間）
- 前期基本計画：令和3年度～令和7年度（5年間）

■ 6つの基本目標

将来像の実現に向け、以下の目標に沿って施策を推進します。

1. ホタルが飛び交う自然豊かなまち（風土の保全・誇りと愛着）
2. みんなが活躍できるまち（協働・共創・地域づくり）
3. いつまでも健やかに暮らし続けられるまち（福祉・保健・医療・介護）
4. 次代を担う人材が育つまち（子育て・教育・生涯学習）
5. 活力と魅力ある仕事のあるまち（産業振興）
6. 安全で快適に暮らし続けられるまち（都市基盤・防災防犯）

■ 前期基本計画の重点テーマ

特に注力する施策として、「地域包括ケアシステムの構築と拡充」、町民が主体となって活躍する「ど真ん中プロジェクト」、「町民と行政が一体となった道路の改良」の3つを掲げています。

(2) 行財政改革プラン 2025

本計画は、令和3～7年度を期間とし、「未来志向の行財政改革」を目指す指針です。従来の課題解決型から、目標達成型（バックカスティング）や成果重視への転換を図っています。

①強く柔軟な組織づくりと働き方改革（組織・職員）、②持続可能な財政運営と予算の重点化（選択と集中）（財政運営）、③生産性の向上と共創の推進（仕組み）の3つを基本方針とし、定員管理や残業削減、財政健全化、業務見直し等の取り組みについて推進します。

2 計画の進捗管理と評価

(1) 進捗管理と評価

各計画の評価は、毎年度、各課により施策の進捗度・成果の把握、確認を行い、これらの結果を辰野町基本構想審議会に報告し、審議することにより行います。また、その実施状況の概要について、辰野町議会へ報告いたします。

(2) 評価基準

各性質の評価基準は以下のとおりです。

<評価基準表>

評価：当該年度ごとの事業等の進捗に対する総合的な評価

性質	評価	評価基準
評価	A	目標に向かって順調に進んでいる（80%以上）
	B	目標に向かってある程度進んでいる（50～80%）
	C	目標に向かってあまり進んでいない（30～50%）
	D	目標に向かって進んでいない（30%以下）

継続：事業の継続性に対する評価

性質	評価	評価基準
継続	A	拡大して継続
	B	現状の規模で継続
	C	縮小（改善・改良）して継続
	D	廃止する

協働・共創：各主体（町民、事業者等）に対する「協働・共創」の高まり

性質	評価	評価基準
協働・共創	↑	高まっている
	→	現状維持
	↓	停滞

3 施策別の評価結果（まとめ）

(1) 施策の進捗状況

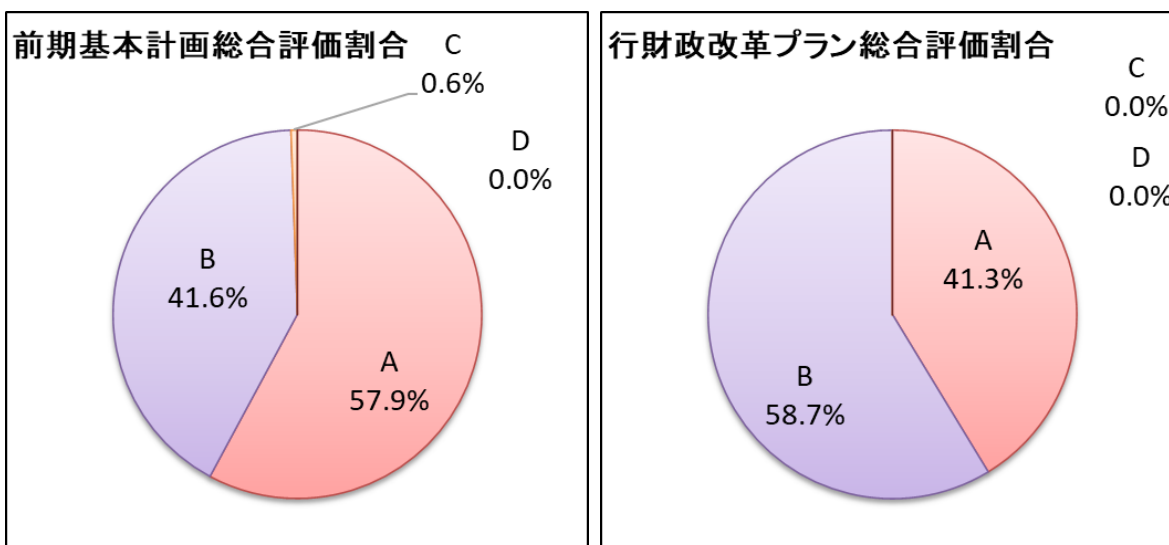
■前期基本計画(令和3～7年度)の総合評価（A～D）及び件数 単位：件

基本目標	A	B	C	D	計
①ホテルが飛び交う自然豊かなまち	11	17	0	0	28
②みんなが活躍できるまち	4	11	0	0	15
③いつまでも健やかに暮らし続けられるまち	17	26	0	0	43
④次代を担う人材が育つまち	27	6	0	0	33
⑤活力と魅力ある仕事のあるまち	24	7	0	0	31
⑥安全で快適に暮らし続けられるまち	20	7	1	0	28
合 計※	103	74	1	0	178

※評価不能項目（1件）を除く

■行財政改革プラン 2025(令和3～7年度)の総合評価（A～D）及び件数 単位：件

基本方針	A	B	C	D	計
①(組織・職員) 強く柔軟な組織作りと働き方改革	4	7	0	0	11
②(財政運営) 持続可能な財政運営と予算の重点化(選択と集中)	11	11	0	0	22
③(仕組み) 生産性の向上と共創の推進	4	9	0	0	13
合 計	19	27	0	0	46



■前期基本計画重点テーマの評価等

① R 3 ～ R 7 各年度評価及び総合評価	R3	R4	R5	R6	R7	総合
(1)地域包括ケアシステムの構築と拡充（施策3－1）						
事業1 助け合い・支え合いの地域づくり	B	B	A	B	A	A
事業2 ボランティア等の支援	B	B	B	B	B	B
事業3 地域福祉のネットワーク作りと活動への支援	B	B	B	B	B	B
事業4 地域包括ケアシステムの構築	B	B	B	B	B	B
(2)ど真ん中プロジェクト（施策1－2）						
事業5 町民とまちがお互いの想いを共有するための場づくり	B	B	B	B	B	B
事業6 地域づくり活動の担い手同士を繋ぐコーディネート事業	A	B	A	B	B	B
(3)町民と行政が一体となった道路の改良（施策6－1）						
事業1 道路、橋梁の適正な維持・管理・改良	A	A	A	A	A	A

②事業の継続性と各主体（町民、事業者等）に対する「協働・共創」の高まり	継続	協働・共創
(1)地域包括ケアシステムの構築と拡充（施策3－1）		
事業1 助け合い・支え合いの地域づくり	B	↑：高まっている
事業2 ボランティア等の支援	B	→：現状維持
事業3 地域福祉のネットワーク作りと活動への支援	A	↑：高まっている
事業4 地域包括ケアシステムの構築	A	→：現状維持
(2)ど真ん中プロジェクト（施策1－2）		
事業5 町民とまちがお互いの想いを共有するための場づくり	B	→：現状維持
事業6 地域づくり活動の担い手同士を繋ぐコーディネート事業	B	→：現状維持
(3)町民と行政が一体となった道路の改良（施策6－1）		
事業1 道路、橋梁の適正な維持・管理・改良	B	↑：高まっている

(2) 施策評価の傾向

① 成果指標単位で見た評価件数

成果指標単位で見ると、評価対象は **23 指標** となります。

◆ 成果指標単位での傾向

- 成果指標単位で見ても、**B 評価が 15 指標と最多**である。
- A 評価は 6 指標で、一定の成果が確認できる分野もある。
- C 評価は防災分野の町民意識指標である。
- 評価不能の指標が 1 件あり、後期計画では指標の見直しが必要である。

評価	成果指標数	構成比
A	6 指標	26.1%
B	15 指標	65.3%
C	1 指標	4.3%
—	1 指標	4.3%
合計	23 指標	100.0%

◆ 成果指標評価一覧

施策	指標	基準値	R7 実績	目標値	評価
1-1 ホタルが飛び交う環境の保全	「豊かな自然や風景が守られているまち」と思う町民の割合(%)	80.1	78.6	83.0	B
1-2 ホタルが飛び交う風土に対する誇りと愛着の醸成	町への愛着度(%)	77.1	73.1	80.0	B
1-3 「ほたる」をきっかけとした関係人口の拡大	移住支援制度を利用して移住した人数(人)	70	47	80	B
2-1 地域計画の実現	地域計画の推進状況（進捗状況を 4 段階で評価する。その評価値が 3 以上の区）（区）	11	17	17	B
2-2 お互いに理解し合い、認め合う関係づくり	「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」と思う町民の割合(%)	31.6	27.8	35.0	B
3-1 地域での支え合いによる福祉の充実	在宅療養率の向上（介護認定者）(%)	71.6	72.2	75.0	A
3-2 高齢者が暮らし続けられる地域の構築	要介護認定率(%)	15.1	16.7	17.3	A
3-3 障がい者（児）が生き生きと暮らせる地域共生社会の構築	施設入所者の地域生活への移行者数（累計）(人)	1	1	2	B
3-4 健康づくりの推進	国民健康保険加入者医療費(千円)	426,034	417,548	370,838	B

施策	指標	基準値	R7 実績	目標値	評価
3-5 地域医療体制の維持	辰野病院の経常収支比率(%)	100.8	95.9	100.0	B
4-1 安心して子どもを 生み、子育てができる環境 の構築	「子どもを安心して産み育て られるまち」だと思ふ町民の 割合(%)	36.2%	30.6%	40.0%	B
4-2 生きる力を育む教育 の推進	学校生活満足度(%)	60.5	68.0	70.0	B
4-3 地域づくりにつな がる生涯学習の推進	生涯学習講座等満足度(%)	87.6	97.0	90.0	A
5-1 新たな価値を創造す るために挑戦する事業者 への支援	製造品出荷額(万円)	11,140,633	10,939,248	11,150,000	B
	年間商品販売額(万円)	2,198,000	2,324,195	3,000,000	B
5-2 商工業の振興	人口1,000人あたりの商工業 事業所数(H28.1.1現在 住 民基本台帳人口)(事業所)	42.5	46.0	42.0	A
	人口1,000人あたりの卸売・ 小売事業所数(H28.1.1現在 住民基本台帳人口)(事業所)	8.8	8.1	8.0	A
5-3 農林業の振興	農業産出額(推計)(千万円)	74	74	77	A
5-4 就業機会の拡大	町内新規就職者数(人)	38	—※	45	—※
6-1 都市基盤の整備・維 持	「利便性が高く、快適に生活 できるまち」だと思ふ町民の 割合(%)	21.2	20.6	30.0	B
6-2 自然災害の被害を最 小限に抑制する体制の構 築	「地域ぐるみで災害への備え が行われている」と思ふ町民 の割合(%)	53.9	28.0	60.0	C
6-3 町民同士でつくる安 全な地域づくり	刑法犯発生件数(件/年)	39	37	20	B
	交通事故件数(件/年)	35	35	18	B

※データ元団体が解散したため R7 実績が不明のため評価不能。

(補足) R7 実績数値がない場合は、直近の数値を R7 の実績数値として用いています。

② 成果指標評価の主な傾向

(ア) 個別事業は進んでいるが、町民意識に結びついていない施策がある

- ・多くの施策では、個別事業の取組評価は A または B となっており、事業自体は継続的に実施されています。一方で、成果指標が町民意識に基づく施策では、基準値を下回るものが複数見られます。

(イ) 福祉・高齢者・生涯学習・産業分野は比較的高評価

A 評価となった施策は、以下の分野に多く見られます。特に、福祉、高齢者支援、生涯学習、商工業、農林業では、関係団体や地域との連携により、一定の成果が表れています。

分野	A 評価となった主な施策	評価の背景
福祉	地域での支え合いによる福祉の充実	民生委員活動、安心バトン、協議体等の取組
高齢者支援	高齢者が暮らし続けられる地域の構築	介護予防、通いの場、医療・介護連携
生涯学習	地域づくりにつながる生涯学習の推進	生涯学習講座等満足度が目標達成
商工業	商工業の振興	事業所数、制度資金、振興補助金等が目標達成
農林業	農林業の振興	農業産出額の維持、農地集積率の目標達成

(ウ) 防災分野は唯一の C 評価であり、重点的な検証が必要

「自然災害の被害を最小限に抑制する体制の構築」は、20 施策の中で唯一の C 評価となっています。

指標	基準値	R7 実績	目標値	評価
地域ぐるみで災害への備えが行われていると思う町民の割合	53.9%	28.0%	60.0%	C

一方で、防災訓練参加率は高い水準となっています。

進捗管理指標	基準値	R7 実績	目標値	評価
防災訓練参加率	14.0%	59.5%	20.0%	A

(エ) その他

「就業機会の拡大」は、成果指標である町内新規就職者数について、データ元団体が解散したため評価不能となっています。

施策	成果指標	状況
就業機会の拡大	町内新規就職者数	R2 からデータ元団体が解散したため評価不能

一方で、関連する進捗管理指標では一定の成果も見られました。

関連指標	R7 実績	目標値	評価
「たつのシゴト」アクセス数	24,091 件	20,000 件	A
中学生の職業体験受入事業者数	40 事業者	45 事業者	A
「たつのシゴト」掲載件数	7 件	12 件	A
女性や高齢者の就労相談数	36 人	25 人	A

③ 施策評価の件数

前期基本計画に位置付けられた評価項目 179 項目中、A 評価 103、B 評価 74、C 評価 1、評価不能 1 となりました。評価別に見た主な特徴は以下のとおりです。

(ア) 評価別に見た主な特徴

A 評価施策の特徴

特徴	内容
成果指標が改善または目標達成	生涯学習満足度、商工業事業所数、農地集積率など
関係機関との連携が進んでいる	福祉、介護、産業、教育分野で連携が確認できる
継続的な事業実施が成果につながっている	ボランティア、通いの場、補助金活用、企業支援等

B 評価施策の特徴

特徴	内容
取組は実施されているが目標未達	事業実施は継続しているが成果指標は届いていない
町民意識指標で伸び悩み	自然、愛着、子育て、快適性、安全など
取組成果と町民意識に差がある	行政評価と町民の受け止めに乖離がある可能性
担い手不足や参加者固定化が課題	地域活動、健康教室、ボランティア、子育て支援等

C 評価施策の特徴

特徴	内容
成果指標が大きく低下	防災に関する町民意識が大幅に低下
取組実績と成果指標に乖離	防災訓練参加率は高いが、地域ぐるみの備えの実感は低い

④ まとめ

施策全体として、個別事業は概ね計画に沿って実施されていますが、町民意識に関する成果指標では基準値を下回るものが複数見られました。特に、自然環境、町への愛着、子育て環境、都市基盤、防災など、町民の実感に関わる分野で課題が残っています。一方で、福祉、高齢者支援、生涯学習、商工業、農林業では、一定の成果が確認できました。

後期基本計画では、事業の実施量だけでなく、町民意識や成果へつなげるために、取組の見える化や分野横断的な連携が重要と考えられます。

辰野町第6次総合計画前期基本計画 施策評価

※計画策定時と比較して、内容や数値等が変更となっている場合がございます。ご承知おきください。

基本目標	1. ホタルが飛び交う自然豊かなまち（風土の保全・誇りと愛着）
施策	1-1. ホタルが飛び交う環境の保全
現状と課題	・辰野町では町民、事業者、行政が一体となり、まちのシンボルであるホタルが飛び交う環境を守っています。 ・しかし、手入れが行き届かなくなった農地や森林が散見されるようになってきています。このような農地・森林に太陽光発電施設が建設され、環境や景観に影響を及ぼしていることもあります。
施策の方向性	・まちの様々な場所で、ホタルが飛び交う環境を次代に引き継ぎます。 ・町民、事業者、行政が環境について改めて考え、地球温暖化の防止や水環境の保全など自然環境を守るとともに、環境に調和した再生可能エネルギーの有効活用等による循環型社会を構築していきます。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
「豊かな自然や風景が守られているまち」と思う町民の割合(%)	80.1	78.6	83.0	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
1人1日あたりのごみ排出量(g/人日)	519	511	542	545	563	559	485	住民税務課
ほたる童謡公園内のゲンジボタル目撃数(匹)	43,368	196,978	148,042	113,503	23,991	49,408	100,000	産業振興課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	自然環境の保全	主要河川・地下水等の環境調査の実施	住民税務課	A	A	A	A	A	A
2		森林の整備と保全	産業振興課	A	B	A	A	A	A
3		田園風景の保全	産業振興課	B	B	A	A	A	A
4		環境保全活動と町民の意識の啓発	住民税務課	B	A	A	A	A	A
5		生物多様性に対する町民の理解の促進	住民税務課	B	A	A	A	A	A
6		ゲンジボタルの保護・育成	産業振興課	A	A	A	B	B	B
			まちづくり政策課	A	A	A	B	B	B
7	生活環境の保全	ごみの分別収集、減量化の促進	住民税務課	B	B	B	B	B	B
8		リサイクルによる資源の二次利用の促進	住民税務課	B	A	A	A	A	A
9		騒音対策と危険物、有害物質等の流出・拡散の防止	住民税務課	B	B	B	B	B	B
10		適切な再生可能エネルギーの普及	住民税務課	B	B	A	A	A	A

主な成果

- ・河川、井戸、最終処分場跡地等の水質検査を継続し、基準超過による環境汚染は確認されなかった。
- ・中山間地域等直接支払、多面的機能支払交付金により、農地や田園風景の保全を推進した。
- ・530運動やアレチウリ駆除など、町民参加型の環境保全活動を継続した。
- ・ほたる童謡公園では、水路清掃、草刈、水質調査、ホタル個体数調査等を実施した。

主な課題

- ・成果指標は基準値を下回り、目標値にも届いていない。
- ・個別事業は概ね継続されているが、町民の実感向上に十分つながっていない。
- ・ホタルの発生数は天候や生息環境の影響を受けやすく、単年度の数値だけでは評価が難しい。

基本目標	1. ホタルが飛び交う自然豊かなまち（風土の保全・誇りと愛着）
施策	1-2. ホタルが飛び交う風土に対する誇りと愛着の醸成
現状と課題	・「ホタル」、「豊かな自然」、「美しい景観」は町民の生活、まちの文化に深く根付き、辰野町の風土（辰野町らしさ）を形成しています。 ・一方、辰野町の良さを町内外に伝え、地域づくりの協力者を増やす取り組みは十分に実施されていない状況です。
施策の方向性	・町に対して愛着と誇りを持ち、自発的に地域づくりに参加する町民を増やします。 ・ほたるなど地域資源を磨き上げ、その良さを町内外に伝えることでまちづくりの担い手を増やします。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
町への愛着度(%)	77.1	73.1	80.0	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
地域資源を活用したイベント支援数(件)	15	28	10	13	15	16	20	まちづくり政策課 産業振興課
共有の場から生まれた地域づくり活動に取り組んだ件数(件)	5	7	6	6	6	6	8	まちづくり政策課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成 状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	地域資源 の活用	ほたるをはじめとした地域資源 の磨き上げ	まちづくり政策課	B	B	B	B	A	B
2		地域資源を活用したイベント開 催支援	まちづくり政策課	B	B	B	A	B	B
			産業振興課	B	B	B	B	B	B
3		地域資源を活用したイベントへ の町民参加促進	まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B
			産業振興課	A	A	B	B	B	B
4	町内外へ の情報発 信と調整	町の魅力を町内外に伝える広 報の実施	まちづくり政策課	A	A	A	A	A	A
5		町民とまちがお互いの想いを共 有するための場づくり	まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B
6		地域づくり活動の担い手同士を 繋ぐコーディネート事業	まちづくり政策課 産業振興課	A	B	A	B	B	B

主な成果

- ・ ふるさとパートナー制度を通じ、町に縁のある人材や地域資源の発信を行った。
- ・ 協働のまちづくり支援金、元気づくり支援金等により、住民主体のイベントや地域活動を支援した。
- ・ 広報たつの、ほたる ch、ほたるねっと、町ホームページ、SNS 等を活用し、町の魅力発信を継続した。
- ・ ど真ん中みらい会議などを通じて、地域づくり活動の場づくりを進めた。

主な課題

- ・ 町への愛着度は基準値を下回り、目標値に届いていない。
- ・ イベントや情報発信は継続されているが、町民全体の誇りや愛着の向上には十分結びついていない。
- ・ 地域活動の担い手が固定化しつつある。

基本目標	1. ホタルが飛び交う自然豊かなまち（風土の保全・誇りと愛着）
施策	1-3. 「ほたる」をきっかけとした関係人口の拡大
現状と課題	・市内の多くの地域で人口減少、高齢化が進み、今後、地域を維持することが難しくなることが指摘されています。 ・一方、都市や町外の大学との交流などを通じて得られた関係人口が参画する地域づくりが展開されている地域もあります。交流人口・関係人口の増加は、人口が減少する中で、移住促進、まちのにぎわいを保つ効果が期待されています。
施策の方向性	・地域づくり活動に参加する関係人口、移住者を増やします。 ・ほたる祭りなどをきっかけにまちを訪れた町外の人に辰野町のファンになってもらい、継続的に関わり続けてもらえるように環境を整備します。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
移住支援制度を利用して移住した人数(人)	70	47	80	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
観光サイトのアクセス数(件)	614,414	252,578	303,807	412,371	277,530	220,879	775,000	産業振興課
町内への観光入込客数(人)	346,000	183,200	203,500	333,800	308,300	333,600	384,000	産業振興課
町の関係人口創出事業への参加者数(累計)(人)	25	213	197	617	100	234	150	まちづくり政策課
辰野町移住ウェブサイトへのアクセス数(件)	33,730	—	38,463	38,500	113,927	113,706	35,000	まちづくり政策課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	交流人口・関係人口の拡大	ほたるなどの地域資源を活用した観光の振興	産業振興課	A	A	A	B	B	B
2		サイクルツーリズムなど新たな観光コンテンツ開発支援	産業振興課	A	B	B	B	B	B
3		町外との交流による地域づくりに参加する関係人口の増加	まちづくり政策課	A	B	A	A	A	A
4	移住・定住の促進	町外に向けた情報発信と相談対応の実施	まちづくり政策課	B	A	A	A	A	A
5		移住受入環境の整備	まちづくり政策課	A	A	A	A	A	A
6		移住者、転入者が地域に溶け込むための支援	まちづくり政策課	B	A	A	A	B	B

主な成果

- ・ 空き家バンクや各種移住支援制度を、移住セミナー等でPRした。
- ・ 移住ウェブサイトへのアクセス数は R7 実績 113,706 件となり、目標 35,000 件を大きく上回った。
- ・ 空き家バンクの情報更新、お試し滞在事業、移住体験施設の運営により、移住希望者への支援を実施した。
- ・ 鋸南町、ワイトモ地区との交流、空き家 DIY イベント等を通じ、関係人口づくりを進めた。

主な課題

- ・ 移住支援制度を利用した移住者数は、目標値に届かなかった。
- ・ 観光サイトアクセス数は R6 よりシステム改修により、集計方法が変更となった。観光情報発信と実際の来訪・移住とのつながりの検証が必要である。
- ・ 移住受入環境は整備されているが、移住後の地域定着支援が引き続き重要である。

基本目標	2. みんなが活躍できるまち（協働・共創・地域づくり）
施策	2-1. 地域計画の実現
現状と課題	・「辰野町第五次総合計画」では、17 地域ごとに住みやすい地域とするための取り組みや行政の支援をまとめた地域計画を策定しました。 ・しかし、地域計画の取組状況は、地域によって異なっています。
施策の方向性	・地域計画を実現し、住み続けたい地域としていきます。 ・町民が住む地域のことを自ら考え、行政と協働・共創し、地域計画に基づく組織的な地域づくりに取り組むことを強力に支援します。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
地域計画の推進状況（進捗状況を4段階で評価する。その評価値が3以上の区）（区）	11	17	17	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
地域づくり活動支援数（区）	11	8	9	13	10	12	17	まちづくり政策課
集落支援員数（人）	1	3	3	3	1	2	17	まちづくり政策課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	地域づくりの推進	地区担当職員による地域の課題解決支援	総務課	B	B	A	B	B	B
2		地域づくり活動費の支援	まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B
3		関係人口が参加する地域づくり活動への支援	まちづくり政策課	B	B	A	B	B	B
4	地域づくりの場づくり	中山間地域における地域づくり拠点となる場の形成	まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B
5		地域拠点における ICT 情報通信基盤の整備	まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B
6		地域づくり活動への ICT の利活用の支援	まちづくり政策課	A	B	B	B	B	B
7		空き家・空き店舗の地域づくり活動への利活用	まちづくり政策課	A	A	A	B	D	B

主な成果

- ・ 各区に地区担当職員を配置し、地域と行政の橋渡しを行った。
- ・ よりあい事業補助金等により、地域づくり活動を支援した。
- ・ 地域おこし協力隊や集落支援員が地域行事や地域課題への対応に関わった。
- ・ ICT 導入支援、スマートフォン教室、LINE 登録説明会など、地域活動のデジタル活用を支援した。

主な課題

- ・ 地域計画の必要性が、役員交代等により薄れつつある。
- ・ 集落支援員数など一部の進捗管理指標は目標から大きく乖離している。
- ・ 空き家・空き店舗の地域づくり活用は、物件確保等に課題がある。

基本目標	2. みんなが活躍できるまち（協働・共創・地域づくり）
施策	2-2. お互いに理解し合い、認め合う関係づくり
現状と課題	・町は、これまでも人権・同和教育など、さまざまな啓発活動に取り組んできました。 ・近年は、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティに対する配慮なども課題となっており、より一層、人権問題の解消に向けた取組を進めていく必要があります。 ・生産年齢人口が減少する中で、辰野町で学び、働く外国人は増えることが見込まれます。
施策の方向性	・性別や国籍などの違いを超えて、誰もが地域の一員として活動できる環境をつくれます。 ・意識啓発等を行い、お互いの理解を進めます。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」と思う町民の割合(%)	31.6	27.8	35.0	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
人権に関する啓発活動の実施回数(回)	19	14	14	14	14	19	20	学びの支援課
男女共同参画に関する学習会の開催数(回)	11	9	10	11	3	6	15	学びの支援課
外国籍住民への支援を行うボランティア数(人)	40	26	60	120	60	60	50	まちづくり政策課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	一人ひとりが尊重される地域づくり	人権・同和問題に対する意識の啓発	学びの支援課	A	A	B	B	A	A
			総務課	A	A	A	A	A	A
			住民税務課	A	A	A	A	A	A
2		男女共同参画意識の啓発	学びの支援課	A	A	B	B	B	B
3	多文化共生の推進	多文化共生に対する意識の醸成	まちづくり政策課	B	A	A	A	A	A
4		多言語で、わかりやすい情報の提供	まちづくり政策課	B	B	B	A	B	B

主な成果

- ・ 人権同和教育研修会、職員向け研修、人権啓発講演会等を実施した。
- ・ 男女共同参画に関する意識調査、プラン改訂、研修会等を実施した。
- ・ 日本語教室、外国人相談、多文化共生に関する講座などを実施した。
- ・ 外国人向け Facebook や多言語情報コーナー、翻訳機の活用により、多言語対応を進めた。

主な課題

- ・ 成果指標は基準値を下回り、町民意識の面で課題が残る。
- ・ 人権、男女共同参画、多文化共生の取組は実施されているが、参加者の拡大が課題である。
- ・ 外国人住民の増加や多様化に対応するため、町としての方向性を整理する必要がある。

基本目標	3. いつまでも健やかに暮らし続けられるまち（福祉・保健・医療・介護）
施策	3-1. 地域での支え合いによる福祉の充実
現状と課題	・高齢化や核家族化が進む中、地域での関係が希薄になり、町民同士の支え合い、助け合いが少なくなってきました。 ・また、地域福祉の担い手が不足し、各地域での活動が縮小傾向にあります。
施策の方向性	・町民が安心して暮らし続けられる地域をつくります。 ・町民同士が声をかけ合い、困った時に支え合い、助け合う環境を整え、必要に応じて専門的な支援を行います。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
在宅療養率の向上（介護認定者）（％）	71.6	72.2	75.0	A

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
ボランティアセンター登録団体数（累計）（団体）	96	97	97	98	83	73	100	保健福祉課
緊急時安心バトンの配布数（累計）（人）	512	556	578	754	772	778	600	保健福祉課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	支え合いへの参加促進	助け合い・支え合いの地域づくり	保健福祉課	B	B	A	B	A	A
2		ボランティア等の支援	保健福祉課	B	B	B	B	B	B
3		地域福祉のネットワークづくりと活動への支援	保健福祉課	B	B	B	B	B	B
4	包括ケアの充実	地域包括ケアシステムの構築	保健福祉課	B	B	B	B	B	B
5		災害時要配慮者支援システムの構築	保健福祉課	B	B	B	B	B	B
6		生活困窮者などの暮らしを守るセーフティネットの構築	保健福祉課	B	B	B	B	A	A

主な成果

- ・ 民生児童委員による訪問、電話等の見守り活動を継続した。
- ・ ボランティアセンターの指定管理を通じ、ボランティア活動を支援した。
- ・ たつのつながる協議体を開催し、地域福祉関係者による課題共有を行った。
- ・ 地域包括ケアシステムの理解促進に向けた講演会、イベント等を実施した。
- ・ 緊急時安心バトンの配布数は目標を上回った。

主な課題

- ・ 在宅療養率は微増したが、目標には届いていない。
- ・ ボランティアの高齢化、登録団体数の減少が課題である。
- ・ 地域福祉ネットワークは高齢者分野に偏りがあり、障がい、子ども、生活困窮等を含めた横断的連携が必要である。
- ・ 災害時要配慮者支援、個別避難計画の検討が必要である。

基本目標	3. いつまでも健やかに暮らし続けられるまち（福祉・保健・医療・介護）
施策	3-2. 高齢者が暮らし続けられる地域の構築
現状と課題	・高齢化率が上昇しており、単身高齢者世帯がさらに増加することが見込まれます。 ・介護に不安を持つ住民もあり、高齢者に対する福祉の充実が、ますます重要となります。
施策の方向性	・高齢者が住み慣れた地域で、身体の状態に応じて、自分らしく暮らし続けられる地域をつくれます。 ・地域や医療・介護等の多職種が連携しながら、高齢者の健康づくり、生きがいづくりを支援するとともに、包括的な支援体制を深化させていきます。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
要介護認定率(%)	15.1	16.7	17.3	A

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
介護予防事業の参加者率(%)	14.3	14.8	14.2	14.3	15.4	15.3	15.0	保健福祉課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	元気高齢者の活動促進	高齢者の健康づくり支援	住民税務課	B	B	B	B	B	B
			保健福祉課	B	B	A	A	A	A
2		高齢者の生きがいづくり支援	保健福祉課	B	B	B	B	B	B
3	自立生活を送るための支援	協働による介護予防と重度化防止の推進	保健福祉課	B	A	A	B	A	A
4		介護サービスの提供体制の確保	保健福祉課	B	B	B	C	B	B
5		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	保健福祉課	B	B	A	B	B	B
6	一体的な介護サービスの提供	医療・介護の連携強化	保健福祉課	B	B	B	A	A	A
			辰野病院	A	A	A	A	A	A
7		在宅ケアに対応できる医療体制の強化	保健福祉課	B	B	B	C	B	B
			辰野病院	A	A	A	A	A	A

主な成果

- ・健康教室、運動教室、出前講座等を実施し、高齢者の健康づくりを支援した。
- ・通いの場の情報提供、住民主体の介護予防活動への補助を行った。
- ・介護予防事業の参加者率は R7 実績 15.3%で、目標 15.0%を上回った。
- ・医療・介護連携では、入退院時連携ルールの更新や介護施設との連携を実施した。
- ・辰野病院では訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、レスパイト入院等を推進した。

主な課題

- ・要介護認定率は上昇傾向だが、高齢化を踏まえると一定程度抑制されている。
- ・通いの場の周知、更新、参加者層の拡大が課題である。
- ・介護人材の確保、介護サービス提供体制の維持が課題である。
- ・ACP(人生会議)の普及など、在宅ケアに関する理解促進が必要である。

基本目標	3. いつまでも健やかに暮らし続けられるまち（福祉・保健・医療・介護）
施策	3-3. 障がい者（児）が生き生きと暮らせる地域共生社会の構築
現状と課題	・障がい者（児）数は微増傾向にあります。また、社会環境の変化とともに、障がい者（児）の生活課題や支援に対するニーズが多様化しています。 ・障がいがあっても、希望に合わせて、地域の中で暮らしたり、働いたりできるように、障がい者への適切な支援が引き続き求められます。
施策の方向性	・障がいの有無にかかわらず、お互いを支え合う共生社会をつくれます。 ・ニーズに即した保健・福祉サービスの提供等を行うとともに、地域での助け合いの拡大に努めます。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
施設入所者の地域生活への移行者数（累計）（人）	1	1	2※	B

※辰野町障がい者プラン更新に伴い数値目標変更(5人→2人)

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
就労継続支援者数（人）	62	62	63	74	74	79	70	保健福祉課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	地域生活移行の促進	障がい者が望む地域生活実現のための福祉サービスの提供	保健福祉課	B	B	B	B	B	B
2		町民の障がい者に対する理解の促進	保健福祉課	B	B	B	A	A	A
3	就労支援の推進	障がい者に対するサービスの質の向上のための事業者啓発	保健福祉課	B	B	B	B	B	B
4		障がい者の就労機会・社会参加機会の拡大	保健福祉課	A	A	A	A	A	A
5	障がい児への支援の充実	障がい児へのサービス提供体制の充実	保健福祉課	B	B	B	B	B	B
6		医療的ケア児支援の体制づくり	保健福祉課	B	A	A	B	B	B

主な成果

- ・ 計画相談支援事業所と連携し、利用者や家族の意向把握、サービス支給決定を実施した。
- ・ 障害福祉サービス等事業所一覧を整備・更新した。
- ・ 「ほたるの里つながる広場」等を通じ、障がいのある方とない方の交流機会を設けた。
- ・ 就労継続支援者数は R7 実績 79 人で、目標 70 人を上回った。
- ・ 町による児童発達支援事業所の設置に向けた検討が進められた。
- ・ 医療的ケア児等コーディネーター配置に向け、職員が養成研修を修了した。

主な課題

- ・ 施設入所者の地域生活移行は目標に届いていない。
- ・ 障がい児の緊急ショートステイ事業所不足など、圏域全体での課題がある。
- ・ 児童発達支援事業所の設置に向け、有資格者確保、設置場所、財源確保が課題である。

基本目標	3. いつまでも健やかに暮らし続けられるまち（福祉・保健・医療・介護）
施策	3-4. 健康づくりの推進
現状と課題	・町民が生涯を通じ、健康に暮らし続けることができるよう、健康寿命の延伸が重要です。 ・しかし、生活様式の多様化や労働環境の変化などにより、心身の健康を保つことが難しくなっています。 ・町は、継続的に健康診断の実施、呼びかけを行っていますが、健診受診率は横ばいが続いています。対象者の特性に応じた効果的な受信勧奨を行う必要があります。 ・感染症の拡大防止に取り組んでいく必要があります。
施策の方向性	・町民一人ひとりが継続的に心身の健康づくりに取り組むまちにします。 ・町民が自身の健康状態を把握し、適切な生活習慣（食生活や運動等）を身に付け健康を維持することができるように支援します。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
国民健康保険加入者医療費(千円)	426,034	417,548 (R8.6 暫定値)	370,838	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
健康ポイント交換者数(人)	196	215	358	580	514	502	500	住民税務課 保健福祉課
国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率(%)	47.9	47.9	46.5	45.5	45.8	46.1 (暫定値)	60.0	住民税務課
がん検診の受診率(%)	27.9	25.2	21.6	15.1	15.8	16.7	30.0	保健福祉課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	健康状態の把握の支援	各種検診等による町民の健康管理の支援	住民税務課	B	B	B	B	B	B
			保健福祉課	B	B	B	B	B	B
2		地域の健康課題の分析	住民税務課	B	B	B	B	B	B
			保健福祉課	B	B	B	B	B	B
3	生活習慣の改善の促進	日常における運動習慣づくりの支援	住民税務課	B	B	B	A	A	A
			保健福祉課	B	B	A	A	A	A
4		健康づくりのための食育の普及	保健福祉課	B	A	A	A	A	A
			子育て応援課	A	A	A	A	A	A
5	健康づくりの場の充実	地域や事業者(企業)に対する健康づくり意識啓発	保健福祉課	B	B	A	B	B	B
6		地域での健康づくり方法の提案	保健福祉課	B	B	B	B	B	B
7		自殺防止のためのこころの健康づくりに関する相談体制の充実	保健福祉課	B	B	A	A	A	A
8	感染症対策	感染症防止体制の整備	保健福祉課	B	A	A	B	B	B
9		予防接種等による感染防止の推進	保健福祉課	A	A	A	A	A	A

主な成果

- ・ 特定健診、がん検診、U-39 健診などにより、町民の健康状態把握を支援した。
- ・ 健康ポイント交換者数は R7 実績 502 人で、目標 500 人を達成した。
- ・ インターバル速歩教室、生活習慣病予防教室、地区健康教室等を実施した。
- ・ 食育の日の LINE 啓発、推定食塩摂取量検査、ベジチェック等により食育・減塩を推進した。
- ・ こころの相談室、ゲートキーパー研修、こころの講演会等を継続した。
- ・ 予防接種や感染症対策に関する啓発を実施した。

主な課題

- ・ 国保医療費は基準値より改善しているが、目標には届いていない。
- ・ 特定健診受診率、がん検診受診率は目標未達である。
- ・ 健康教室等の参加者が固定化する傾向がある。
- ・ 働き盛り世代や若年層への健康づくり支援を拡大する必要がある。

基本目標	3. いつまでも健やかに暮らし続けられるまち（福祉・保健・医療・介護）
施策	3-5. 地域医療体制の維持
現状と課題	・国は医療体制改革として公立病院の再編・統合を進めています。これを受け県が策定した「長野県地域医療構想」でも病床削減の方向性が打ち出されており、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況です。 ・加えて、町内の開業医の高齢化が進み、地域の医療の担い手が不足しつつあり、従来の地域医療体制を維持することが難しくなっています。
施策の方向性	・必要なときに、適切な医療を受けられる地域医療体制を維持します。 ・町民、町内・近隣市町村の医療機関が協力し合い、地域の医療機関との連携等による効率化を進めます。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
辰野病院の経常収支比率(%)	100.8	95.9	100%以上	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
辰野病院の病床利用率(%)	85.1	79.8	80.6	72.4	74.5	73.1	80.0	辰野病院
辰野病院の常勤医師の数(人)	7	6	7	7	8	7	9	辰野病院

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	地域医療体制の維持	医療機関の機能に応じた適切な受診の啓発	保健福祉課	B	B	A	B	B	B
2		三師会との連携促進	保健福祉課	B	B	B	A	B	B
3		辰野病院の効率的な運営	辰野病院	A	A	A	B	B	B

主な成果

- ・ 健診結果等に基づく受診勧奨、かかりつけ医の必要性の説明を実施した。
- ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携を継続した。
- ・ 辰野病院では、地域包括ケア病床の増床、救急車受入体制強化、医療連携室の体制強化を実施した。
- ・ 電子カルテ更新等により、維持コスト削減を図った。
- ・ 県の修学資金貸与医師や整形外科非常勤医師を確保した。

主な課題

- ・ 経常収支比率は目標の100%を下回っている。
- ・ 人件費上昇、物価高騰、外来・入院患者数の減少が経営に影響している。
- ・ 病床利用率はR7 実績73.1%で、目標80.0%を下回っている。
- ・ 常勤医師数はR7 実績7人で、目標9人に届いていない。

基本目標	4. 次代を担う人材が育つまち（子育て・教育・生涯学習）
施策	4-1. 安心して子どもを生み、子育てができる環境の構築
現状と課題	・少子化・核家族化、結婚・出産・子育てに対する価値観の多様化にともない、出産年齢の上昇や共働き家庭の増加等、子どもと子育て世帯を取り巻く環境が大きく変化しています。 ・国の子育て支援政策は、経済政策と合わせて立案されています。母親の就労等、社会変化に対応できる子育て支援体制が求められています。
施策の方向性	・町民の妊娠・出産・子育ての希望を実現できるまちにします。 ・結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行い、町民が安心して子どもを生み、子育てできる環境づくりをさらに進めていく必要があります。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
「子どもを安心して産み育てられるまち」だと思 う町民の割合(%)	36.2	30.6	40.0	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
保育園待機園児数(人)	0	0	0	0	0	0	0	子育て応援課
ファミリーサポート協力会員数(人)	16	17	17	16	15	15	20	子育て応援課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成 状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	出会い、妊娠 支援の充実	出会いの場づくりへの支援	まちづくり政策課	B	A	A	A	A	A
2		産前産後に対する支援	子育て応援課	A	A	A	A	A	A
3		不妊・不育に対する支援	子育て応援課	B	B	A	A	A	A
4	子ども・子育て 支援の充実	保育サービスの実施	子育て応援課	A	A	A	A	A	A
5		子育て支援制度の充実と情報提供	子育て応援課	B	B	A	A	A	A
6		子どもの居場所づくり	学校支援課 子育て応援課	A	A	A	A	A	A
7	家庭の子育て 力の向上支援	家庭での教育力の向上支援	学校支援課	A	A	A	A	A	A
8		子育ての仲間づくりや情報共有の場の提供	子育て応援課	A	A	A	A	A	A
9	地域で支える 子育ての促進	地域での子育て支援	学びの支援課	A	A	A	A	A	A
10		ファミリーサポート事業の継続	子育て応援課	B	A	A	A	A	A
11		ワーク・ライフ・バランスを実現する環境づくり	まちづくり政策課	A	A	A	A	A	A

主な成果

- ・ 婚活支援、マッチングシステム、メタバース婚活イベント等により出会いの場を創出した。
- ・ 妊娠届出時の全員面談、妊娠婦健診受診券発行、赤ちゃん訪問、産後ケア事業等を実施した。
- ・ 保育園待機児童数は R3～R7 を通じて 0 人を維持した。
- ・ 延長保育、一時保育、病児・病後児保育、こども誰でも通園制度の試行導入等を実施した。
- ・ 子どもの居場所づくり、学童クラブ、地域での生活・学習支援を実施した。
- ・ ファミリーサポート事業、家庭教育学級、子育て支援センターでの相談等を継続した。

主な課題

- ・ 子育て環境に関する町民実感は基準値を下回っている。
- ・ 合計特殊出生率は R7 実績 1.05 で、目標 1.6 に届いていない。
- ・ 若者世代の婚姻届出数も目標未達である。
- ・ ファミリーサポート協力会員の確保が課題である。
- ・ 学童保育ではスペースや支援員確保が課題である。

基本目標	4. 次代を担う人材が育つまち（子育て・教育・生涯学習）
施策	4-2. 生きる力を育む教育の推進
現状と課題	・価値観が多様化し、社会が急激に変化する中で「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」の三つの力をバランス良く身につけながら子どもたちの「生きる力」を育むことが求められています。 ・町内には、幼稚園・保育園・小学校・中学校・高校、短大がありますが、少子化が進む中で児童・生徒・学生数の急激な減少、施設設備の老朽化等の課題を抱えています。
施策の方向性	・子どもたちの「生きる力」を育むため、教育環境を充実します。 ・子どもたちの豊かな感性や知性、郷土を愛する心を育み、主体的に考え、学ぶことができる教育環境を町内の教育機関や地域とともに作り、将来の辰野町を担う人材を育てます。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
学校生活満足度(%)	60.5	68.0	70.0	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
ボランティア等による学校支援事業の実績(件)	1,558	1,590	1,760	2,426	2,135	2,013	1,560	学校支援課
教員の ICT 活用指導力(%)	74.5	88.2	94.0	87.3	84.8	83.2	85.0	学校支援課
キャリア教育協力事業者数(事業者)	37	30	28	52	32	26	40	学校支援課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	保育・教育環境の整備	幼保小中高短大の連携の促進	学校支援課	A	A	A	B	B	B
2		保育・教育施設の整備	学校支援課	A	A	A	A	A	A
			子育て応援課	-	-	A	A	A	A
3		高校、短大の教育環境の整備支援	総務課	A	A	A	A	A	A
4	個に応じた学びの実施	子どもの個性を尊重した教育	学校支援課	A	A	A	A	A	A
5		小中学校における ICT を活用した教育の充実	学校支援課	A	A	B	A	A	A
6	地域が支える教育	地域資源を活用した豊かな情操・感性の育み	学校支援課	A	A	A	A	A	A
7		学校支援ボランティアの充実	学校支援課	B	B	A	A	A	A
8		地元高校、短大と地域を結ぶ仕組みづくり	総務課	B	A	A	A	A	A
9	キャリア教育の実施	郷土を愛する心を育む体験教育機会の提供	学校支援課	B	A	A	B	B	A
10		町内の産業に触れる機会の提供	学校支援課	B	A	A	B	B	B

主な成果

- ・ 子どもが育つネットワーク委員会を開催し、関係機関の情報共有を行った。
- ・ 小中学校、保育園の施設整備、修繕、LED 化、給食室改修等を実施した。
- ・ 学びの支援教室、ほっとサポート、教育支援員、外国籍支援員等を配置した。
- ・ ICT 支援員の配置により、教員の ICT 活用指導力が向上した。
- ・ 地域資源を活用した校外学習、地元企業による出前授業、学校支援ボランティア活動を実施した。
- ・ 辰野高校、信州豊南短期大学との連携を進めた。

主な課題

- ・ 学校生活満足度は向上しているが、目標にはわずかに届いていない。
- ・ 小中学校施設の老朽化が進み、長寿命化改修・大規模改修の検討が必要である。
- ・ ICT 活用は進んでいるが、学校や教員による差がある。
- ・ 地域とのつながりが変化する中、地域資源を活用した教育の継続が課題である。

基本目標	4. 次代を担う人材が育つまち（子育て・教育・生涯学習）
施策	4-3. 地域づくりにつながる生涯学習の推進
現状と課題	・町民一人ひとりが豊かな人生を過ごせるよう、学習、文化・スポーツ活動ができる機会・場所が提供され、その成果を活かせる社会の実現を図ることが求められています。 ・町民の参加意欲を向上させる必要があります。
施策の方向性	・町民誰もが学習を続け、成長しているまちにします。 ・町内で多様な学習、文化・スポーツ活動機会が提供され、それにより得られた知識等が、地域づくりに活かされる環境をつくります。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
生涯学習講座等満足度(%)	87.6	97.0	90.0	A

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
図書館入館者数(人)	57,737	37,129	38,737	44,989	53,454	49,733	65,000	学びの支援課
体育施設の利用者数(人)	124,990	86,897	110,188	114,447	111,332	100,893	137,000	学びの支援課
美術館入館者数(人)	6,028	5,089	7,370	5,893	11,985	6,453	7,000	学びの支援課
荒神山スポーツ公園の年間利用者数(人)	70,619	72,512	85,402	97,858	109,144	123,085	75,000	学びの支援課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	多様な学習 機会の提供	利用しやすい図書館の整備	学びの支援課	A	A	A	A	A	A
2		町民会館の整備	学びの支援課	A	A	A	A	A	A
3		分館活動の支援	学びの支援課	A	A	A	A	A	A
4		学習した成果の活用・還元場の提供	学びの支援課	A	A	A	A	A	A
5		地域を特徴づける伝統文化、文化財の調査・保存と活用	学びの支援課	A	A	A	A	A	A
6		企画展など文化芸術活動の場の提供	学びの支援課	A	A	A	A	A	A
7	多様なスポーツの推進	生涯スポーツの振興	学びの支援課	A	A	B	B	B	B
8		スポーツを通じた地域の絆づくり	学びの支援課	A	A	B	B	B	B

主な成果

- ・ 図書館ではイベント、講座、講演、郷土資料整理等を実施した。
- ・ 町民会館ではバリアフリー化、照明 LED 化など施設改善を行った。
- ・ 分館活動、ふるさと探訪、人権講座等を支援した。
- ・ 芸術文化祭、音楽祭、美術館企画展など、学習成果の発表機会を提供した。
- ・ 文化財調査・保存・活用、シダレグリ保存活用、古文書整理等を実施した。
- ・ 美術館入館者数は5か年平均で目標を上回った。
- ・ スポーツ講座、ニュースポーツ普及、スポーツイベントを実施した。

主な課題

- ・ 図書館では小中学生や若者の利用者増加が課題である。
- ・ 文化芸術団体、出演団体の高齢化が進んでいる。
- ・ 体育施設利用者数は目標に届いていない。
- ・ 地域スポーツ活動では、参加者確保や団体活動の継続が課題である。

基本目標	5. 活力と魅力ある仕事のあるまち（産業振興）
施策	5-1. 新たな価値を創造するために挑戦する事業者への支援
現状と課題	・町内の経営者の高齢化が進み、廃業するケースが増えています。 ・加えて、人口減少にともない、既存の市場ニーズはさらに縮小すると考えられます。 ・グローバル化や技術革新が進むことにより、辰野町の産業を取り巻く環境はさらに変化することが見込まれます。 ・町内の事業者の多くは、下請け、孫請けでの受注が多い状況であり、景気変動の影響を受けやすくなっています。このような状況からの脱却を図る必要があります。
施策の方向性	・地域の資源を活用した新たな分野（産業）や事業、技術開発にチャレンジ（挑戦）する人に対して支援をすることで、地域の経済を維持します。 ・商工会等と連携し、企業連携や新規創業・起業を支援することにより、町内に新たな産業の育成を進めます。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
製造品出荷額(万円)	11,140,633	10,939,248	11,150,000	B
年間商品販売額(万円)	2,198,000	2,324,195	3,000,000	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
創業支援塾受講者数(人)	9	6	6	6	7	7	50	産業振興課
6次産業に取組む団体数(団体)	18	25	25	100	35	28	25	産業振興課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	開発支援	新規事業創出のためのマッチング支援	産業振興課	A	A	A	B	B	B
2		新技術開発等の取り組みへの支援	産業振興課	A	A	A	A	A	A
3		6次産業化の推進	産業振興課	B	B	B	A	A	A
4	販売支援	マーケティング支援	産業振興課	A	A	A	A	A	A
5		販路開拓に取り組む企業に対する支援	産業振興課	A	A	A	A	A	A

主な成果

- ・ 企業相談員による企業訪問を実施し、商工会や長野県産業振興機構等と連携して支援した。
- ・ 国・県補助金情報の提供、新技術開発支援、AI・IoT 技術研修会等を実施した。
- ・ 諏訪圏工業メッセ、テクニカルショウヨコハマへの出展により、町内企業の販路拡大を支援した。
- ・ 6次産業化に取り組む団体数は目標を達成した。

主な課題

- ・ 製造品出荷額は基準値を下回った。
- ・ 年間商品販売額は基準値から増加したものの、目標には届いていない。
- ・ 創業支援塾受講者数は目標を大きく下回っている。
- ・ 食の革命プロジェクト運営協議会の解散後、各部会の自走支援が課題である。

基本目標	5. 活力と魅力ある仕事のあるまち(産業振興)
施策	5-2. 商工業の振興
現状と課題	・工業は町の基幹産業ですが、9割以上が中小零細企業です。独自の技術を持つオンリーワン企業も存在しますが、事業所数は微減傾向です。 ・経営者の高齢化・後継者不足、インターネット販売の普及などにより、町内の商業環境は厳しさを増しており、町内の小売店数がさらに減少することが見込まれます。
施策の方向性	・地域経済の好循環を実現し、事業者数が維持され、町内に雇用の場を確保します。 ・商工会と連携し、商工事業者の経営基盤の強化、担い手の確保・育成に取り組むとともに、町民を巻き込み、地域経済の好循環を促進します。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
人口1,000人あたりの商工業事業所数(平成28年1月1日現在 住民基本台帳人口)(事業所)	42.5	46.0	42.0	A
人口1,000人あたりの卸売・小売事業所数(平成28年1月1日現在 住民基本台帳人口)(事業所)	8.8	8.1	8.0	A

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
振興補助金の利用数(件)	17	18	40	45	48	38	20	産業振興課
商店街等の空き店舗の利活用数(件)	2	8	7	13	5	5	10	産業振興課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	経営基盤強化の推進	産業振興・人材育成に活用するICT基盤の整備	産業振興課	A	A	A	A	A	A
2		辰野町商工会を通じた経営能力向上の支援	産業振興課	A	A	A	A	A	A
3		事業承継の支援	産業振興課	A	A	A	A	A	A
4	担い手の確保・育成	商工会と連携した起業、第二創業への支援	産業振興課	A	A	A	A	A	A
5		新たなものづくり産業、知識集約型産業の誘致の実施	産業振興課	A	A	A	A	A	A
6	地域経済の循環づくり	地域経済の好循環を実現するための商店街再生	産業振興課	A	A	A	A	A	B
7		地域経済を循環させる地産地消の普及	産業振興課	B	B	B	B	A	B

主な成果

- ・ 制度資金活用数は R7 実績 73 件で、目標 40 件を大きく上回った。
- ・ 商工会を通じた振興補助金の利用数は R7 実績 38 件で、目標 20 件を上回った。
- ・ 企業相談員による企業訪問を通じ、事業承継や経営課題への対応を支援した。
- ・ 創業塾を通じ、毎年度継続的に創業者が生まれている。
- ・ 企業誘致、サテライトオフィス誘致活動により、関係人口創出にもつながった。
- ・ 空き店舗等の利活用支援を実施した。

主な課題

- ・ 空き店舗の利活用数は目標未達である。
- ・ サテライトオフィス誘致は活動を実施しているものの、誘致実績には至っていない。
- ・ 商店街再生は、休眠不動産所有者、起業希望者、支援制度をつなぐ継続的な仕組みが必要である。

基本目標	5. 活力と魅力ある仕事のあるまち（産業振興）
施策	5-3. 農林業の振興
現状と課題	・農業者の高齢化と後継者不足による農地の遊休化の拡大、鳥獣による農作被害における耕作意欲の減退など農業を取り巻く環境は厳しい状態です。 ・森林では担い手不足等により、整備、伐期の遅れによる手入れの不足が見られます。 ・一方、今後、木質バイオマスエネルギー利用など町産木材の需要拡大が見込まれることも踏まえ、計画的な施策の推進が求められています。
施策の方向性	・次代に引き継がれるよう、魅力ある農業・林業の創生、豊かな農山村環境を整備します。 ・農業者・林業者の経営基盤の強化、担い手の育成・確保を行うとともに、安全な農産物・林産物の供給を行います。加えて、町民による地産地消を実現します。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
農業産出額(推計)(千万円)	74	74	77	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
担い手の農地経営面積(ha)	192	212	196	213	237	247	214	産業振興課
担い手への農地集積率(%)	20.4	23.1	21.3	23.4	25.5	27.9	25.0	産業振興課
森林経営管理制度による集積面積(ha)	0	0	0	0	0	0	3	産業振興課
森林経営計画に基づいた間伐面積(ha)	69	19	14	35	29	26	80	産業振興課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	経営基盤強化の推進	農林業経営の安定化支援	産業振興課	B	B	B	A	A	A
2		ICT 機器を活用した生産性の高い農業・林業の実現	産業振興課	A	A	A	A	A	A
3		森林環境譲与税などを活用した森林の整備と保全	産業振興課	B	B	B	B	B	B
4		松くい虫被害の未然防止	産業振興課	A	B	B	B	B	B
5		野生鳥獣による被害の軽減対策	産業振興課	B	A	A	A	A	A
6		農道、林道、農業用水、ため池等の整備と維持管理	産業振興課	B	A	A	A	A	A
7	担い手の確保・育成	新規就農者、林業者等の確保	産業振興課	C	B	B	A	A	A
8		農業・林業の新たな担い手の育成	産業振興課	C	B	B	B	A	A
9	地域経済の循環づくり	地産地消の普及	産業振興課	B	B	A	A	A	A

主な成果

- ・ 農業産出額は、農家数減少や資材高騰の中でも概ね維持した。
- ・ 環境保全型農業直接支払交付金等により、有機農業など環境保全に資する営農活動を支援した。
- ・ 農業用機械等導入補助金により、労力削減・生産性向上を支援した。
- ・ ドローンを活用した松枯損木調査など、スマート林業を進めた。
- ・ 鳥獣被害対策として、電気柵、ネット柵、緩衝帯整備、捕獲サポート隊等を実施した。
- ・ 担い手への農地集積率は R7 実績 27.9%で、目標 25.0%を上回った。
- ・ 担い手の農地経営面積は R7 実績 247ha で、目標 214ha を上回った。

主な課題

- ・ 森林経営管理制度による集積面積、森林経営計画に基づく間伐面積は目標未達である。
- ・ 農家・林業従事者の高齢化、担い手確保が引き続き課題である。
- ・ 国・県補助の方向性が間伐から主伐再造林へ移る中、森林整備の財源確保が課題である。
- ・ ソルガム等の地域作物について、加工業者や販路確保が必要である。

基本目標	5. 活力と魅力ある仕事のあるまち(産業振興)
施策	5-4. 就業機会の拡大
現状と課題	・国が働き方改革を推進したことにより、大きく変わる働く環境の変化に対応した支援が求められます。 ・住み続けられるまちとするために、町内、町近郊での就業機会を拡大する必要があります。
施策の方向性	・辰野町に居住しながら就業できる環境を整え、安心して持続的に働けるまちにします。 ・就業機会の拡大、安定化を図るとともに、関係機関との連携を図りながら、若者、女性や高齢者を含む多様な働き手が、その能力に応じた働き方や就労方法を選択できるようにします。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
町内新規就職者数(人)	38	一※	45	一※

※令和2年からデータ元団体が解散のため、実績数値不明。達成状況の評価もなしとしています。

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
辰野町求人インターンシップ 情報サイト「たつのしごと」 アクセス数(件)	16,671	18,895	21,666	25,343	24,674	24,091	20,000	産業振興課
女性や高齢者の就労相談数 (人)	12	45	15	18	12	36	25	産業振興課 まちづくり政策課
辰野町求人・インターンシッ プ情報サイト「たつのしごと」 の掲載件数(件)	17	17	17	12	12	7	12	産業振興課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成 状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	雇用 対策	関係機関や町内事業者との連携 による就業機会の確保	産業振興課	A	A	A	A	A	A
2		若年技能者の育成支援	産業振興課	B	B	B	A	A	A
3		たつの暮らしを目指す人のイン ターンシップの実施	産業振興課	B	B	B	A	A	A
4	働き方 改革	事業者に対する働き方改革の啓 発と支援	産業振興課	B	B	B	A	A	A
5		女性や高齢者の就労機会の拡大	まちづくり政策課 産業振興課	A	A	A	B	A	A

主な成果

- ・求人・インターンシップ情報サイト「たつのしごと」のアクセス数は R7 実績 24,091 件で、目標 20,000 件を上回った。
- ・無料職業紹介所により、求人と求職のマッチングを実施した。
- ・南信工科短期大学校進学者への就学助成により、若年技能者の育成を支援した。
- ・中学生の職業体験受入事業者数は R7 実績 40 事業者で、一定の水準を維持した。
- ・豊南短期大学、辰野高校の学生・生徒に対し、町内企業の魅力を伝える機会を設けた。
- ・女性向け在宅ワークセミナー、しごと相談室等を実施した。

主な課題

- ・成果指標が評価不能となっている。
- ・女性や高齢者の就労相談数は R7 実績 7 人で、目標 25 人を下回った。
- ・町内企業の求人情報と、若者・女性・高齢者等の働き方ニーズをつなぐ仕組みが必要である。

基本目標	6. 安全で快適に暮らし続けられるまち(都市基盤・防災防犯)
施策	6-1. 都市基盤の整備・維持
現状と課題	・町内の道路、橋梁の整備を進めているところですが、一部には狭い箇所、補修が必要な箇所が残っています。通勤時間帯の渋滞解消や災害時の避難経路確保等の観点から安全な道路環境が求められています。 ・上下水道は、老朽化がみられる箇所もあります。 ・人口が減少する中で、今後、暮らしに不可欠な都市基盤の維持や適切な管理は課題となります。
施策の方向性	・町民の生活を支える都市基盤が維持されているまちにします。 ・そのため、人口が減少する中、必要となる都市基盤を見極めたうえで、適切な維持・管理・改良を行います。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
「利便性が高く、快適に生活できるまち」だと思 う町民の割合(%)	21.2	20.6	30.0	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
町道の改良率(%)	42.2	43.9	44.0	44.2	44.2	44.2	43.5	建設水道課
町営バス、デマンド型乗合タ クシーの利用者数(人)	16,241	13,194	15,572	18,431	18,167	15,572	16,500	建設水道課
上水道有収率(%)	89.8	88.5	86.7	86.0	84.6	82.5	90.0	まちづくり政策 課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成 状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	インフラ の維持	道路、橋梁の適正な維持・管理・ 改良	建設水道課	A	A	A	A	A	A
2		地域公共交通の維持・改善・確保	まちづくり政策課	B	A	A	A	B	A
3		上下水道の適正な維持・管理	建設水道課	A	A	A	A	A	A
4	魅力ある 住環境づ くり	公園などの憩いの空間の充実	建設水道課	B	B	B	B	B	B
5		秩序ある住宅、宅地の確保	建設水道課	B	B	B	B	B	B
6		まちなか景観の保全	建設水道課	B	B	B	B	B	B

主な成果

- 道路改良、舗装工事、各区要望箇所への対応を実施した。
- 町道改良率は R7 実績 44.2%で、目標 43.5%を上回った。
- 町営バス、デマンド型乗合タクシーの運行を継続し、地域公共交通計画を策定した。
- 上水道では老朽管路や懸案箇所の耐震化工事を進めた。
- 下水道では老朽機器の修繕・改築を計画的に実施した。
- 公園点検、屋外広告物点検、住宅・宅地関連支援を実施した。

主な課題

- 町民の快適性・利便性に関する実感は基準値を下回っている。
- 地域公共交通は、人口減少、交通事業者の人手不足、財源制約の中で維持が課題である。
- 上水道有収率は R7 実績 82.5%で、目標 90.0%を下回っている。
- 下水道施設は老朽化が進み、更新費用とスケジュール調整が課題である。
- 公園遊具等の劣化、撤去・更新が課題である。

基本目標	6. 安全で快適に暮らし続けられるまち(都市基盤・防災防犯)
施策	6-2. 自然災害の被害を最小限に抑制する体制の構築
現状と課題	・近年、各地で地震や集中豪雨が多発しています。町内においても、風雨災害が発生しています。 ・地形的特色から、町内には浸水想定区域、土砂災害警戒区域など、町民の生活を脅かす恐れのある区域も多くあります。
施策の方向性	・災害の被害を最小限に抑え、災害が発生した場合に迅速な復旧・復興ができる体制を構築します。 ・防災の備えをするとともに、町民の防災意識の向上を図り、緊急時に近隣住民同士で助け合える関係をつくりま す。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
「地域ぐるみで災害への備えが行われている」という町民の割合(%)	53.9	28.0	60.0	C

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
防災訓練参加率(%)	14.0	—	—	61.6	—	59.5	20.0	総務課
住民参加型防災マップの作成(累計)(区)	7	7	8	9	10	10	17	総務課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	防災・減災の推進	自然災害対策の実施	建設水道課	A	A	A	A	A	A
2		災害時情報伝達方法の多重化	総務課	B	B	B	B	B	B
			まちづくり政策課	A	B	A	A	A	A
3		地域の防災力向上支援	総務課	A	A	A	A	A	A
4		特定空き家などの危険建物の撤去	総務課	A	A	A	A	A	A
5		住宅の耐震化支援	建設水道課	B	B	B	B	B	B
6	復旧・復興の体制づくり	危機管理体制の充実	総務課	A	B	A	A	A	A
7		復旧・復興を担う人材の確保	総務課	A	A	A	A	A	A
8		被災者生活再建支援体制の構築	総務課	A	A	A	A	A	A

主な成果

- ・大沢川の堤防設置工事など、災害対策工事を実施した。
- ・防災行政無線の保守点検、バッテリー交換を実施した。
- ・LINE、HP、行政チャンネル、ほたるねっと、電子メール等による防災情報発信を行った。
- ・防災訓練参加率はR7 実績 59.5%で、目標 20.0%を大きく上回った。
- ・災害時相互応援協定を信濃町、池田町、松川村と締結した。
- ・TTT(辰野助け隊)の研修会、上伊那災害時支援ネットワークへの登録等を実施した。

主な課題

- ・成果指標は基準値から大きく低下し、総合評価はCである。
- ・防災訓練参加率は高い一方、町民の「地域ぐるみの備え」に対する実感が低い。
- ・住民参加型防災マップ作成はR7 実績 10 区で、目標 17 区に届いていない。
- ・住宅耐震化、個別避難、地域防災組織の実効性向上が課題である。

基本目標	6. 安全で快適に暮らし続けられるまち(都市基盤・防災防犯)
施策	6-3. 町民同士でつくる安全な地域づくり
現状と課題	・近年、町内の刑法犯発生件数は減少していますが、全国的には、振り込め詐欺や架空請求詐欺などの特殊詐欺の被害が後を絶ちません。 ・交通事故発生件数は横ばいが続いています、関係機関や関係団体との協議・連携を継続し、町民意識の向上、危険箇所の改善等の対策をさらに進める必要があります。
施策の方向性	・犯罪・交通事故、火災のない安全に暮らせる地域をつくります。 ・警察等の関係機関と連携し、地域において防犯活動、交通安全対策、防火活動を行います。

成果指標	基準値	R7 実績	目標値	達成状況
刑法犯発生件数(件)	39	37	20	B
交通事故件数(件)	35	35	18	B

進捗管理指標	基準	R3	R4	R5	R6	R7	目標	担当課
青色防犯パトロールの実施(件)	53	25	44	65	63	64	53	総務課
街頭での交通安全指導(回)	9	9	9	9	9	9	9	総務課

	事業分類	主な事業名	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	地域防犯の推進	町民に対する情報提供による防犯意識の向上	総務課	B	A	A	A	A	A
2		地域防犯組織による防犯パトロール等への支援	総務課	A	A	A	A	A	A
3	消費者被害の防止	消費者相談の実施	住民税務課	B	A	A	A	A	A
4		消費者教育の推進	総務課	B	A	A	A	A	A
5	交通安全の推進	交通安全運動の推進	総務課	A	A	A	A	A	A
6		危険箇所の解消	建設水道課	B	A	A	A	A	A
7	防火対策の推進	消火栓・防火水槽等の消防施設や機材の整備	総務課	A	A	A	A	A	A
8		地域の実情に応じた消防団活動の支援	総務課	A	A	A	A	A	A

主な成果

- ・ 防犯情報の提供、青色防犯パトロールを継続した。
- ・ 青色防犯パトロール実施件数は R7 実績 64 件で、目標 53 件を上回った。
- ・ 伊那消費生活センターとの連携により、消費者相談窓口を広げた。
- ・ 特殊詐欺、ロマンス詐欺、電話でお金詐欺などについて警察と連携して広報した。
- ・ 交通安全運動、街頭啓発を毎月実施した。
- ・ 道路反射鏡、防護柵等の設置により、危険箇所の解消を進めた。
- ・ 耐震性貯水槽の新設、消防ポンプ車の導入など消防施設・機材を整備した。

主な課題

- ・ 刑法犯発生件数、交通事故件数ともに目標には届いていない。
- ・ 防犯・交通安全の取組は継続されているが、発生件数の大幅な減少には至っていない。
- ・ 高齢者の交通安全、特殊詐欺被害防止など、対象に応じた対策が必要である。

行財政改革プラン 2025 施策評価

※計画策定時と比較して、内容や数値等が変更となっている場合がございます。ご承知おきください。

基本方針	1. 強く柔軟な組織づくりと働き方改革
戦略	1 組織経営の強化
戦略の方向性 (戦術(具体策))	【1】組織体制の効率化 時代の変化に柔軟かつ迅速、的確な対応を可能とする行政体制の確立を図ります。内部統制によるリスクマネジメント(危機管理)を強化し、コンプライアンス(倫理法令遵守)の徹底を図ります。 【2】人件費の抑制 急速な人口減少を見据えた「定員管理計画」のもと、計画的な職員採用を進めます。再任用職員の能力と経験を生かし、世代間バランスの取れた組織体制の構築に取り組みます。

	戦術(具体策)	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【1】 組織体制の 効率化	効果的・効率的な組織、事務分掌への見直し	総務課	B	A	B	B	A	A
2		変化に柔軟に対応できる組織体制の構築	まちづくり政策課	B	B	B	B	A	B
3		内部統制によるリスクマネジメント(危機管理)の強化	総務課	A	B	B	B	B	B
4		コンプライアンス(倫理法令遵守)の徹底	総務課	A	B	B	B	B	B

主な成果

- ・ 少子化・人口減少対策、持続可能なまちづくりに対応するため、組織改革や事務分掌の見直しを実施した。
- ・ こども家庭センターの新設、DX・地方創生担当課長の任命、産業振興課の体制強化など、政策課題に対応した組織再編を行った。
- ・ 接遇マナー研修、階層別研修等により、職員の住民対応力や組織力向上を図った。
- ・ 内部統制では自己点検を実施し、業務不備を事前に把握する取組を進めた。
- ・ コンプライアンスについては、弁護士による倫理研修を実施し、再発防止意識の共有を図った。

主な課題

- ・ 内部統制、コンプライアンスの指標は「報告数」であり、報告が増えることをどう評価するか整理が必要。
- ・ 組織再編は実施されているが、住民サービス向上や業務効率化への効果を測る指標が不足している。
- ・ コンプライアンス研修は継続実施が必要であり、単年度の研修実施だけでは十分とはいえない。

	戦術(具体策)	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【2】 人件費の 抑制	定員管理計画による適正化	総務課	B	B	B	B	B	B
2		給与の適正化	総務課	B	B	B	B	B	B

主な成果

- ・ 計画的な職員採用、再任用職員、会計年度任用職員の活用により、限られた人員の中で業務執行体制を維持した。
- ・ 世代間バランスを意識した職員採用を実施した。
- ・ 給与については、国の人事院勧告に準じた給与改定を行い、適切な給与水準の維持を図った。
- ・ ラスパイレス指数は95%台で推移しており、国との比較では抑制的な水準を維持している。

主な課題

- ・ 定員管理の実績はR7 目標9人に対し11.76人となっており、目標値との乖離がある。
- ・ 人口減少下でも行政需要は複雑化しており、単純な人件費抑制だけでは持続可能な行政運営が難しい。
- ・ 最低賃金上昇や人事院勧告による給与改定により、人件費増加圧力がある。

基本方針	1. 強く柔軟な組織づくりと働き方改革
戦略	2 職員の人材育成
戦略の方向性 (戦術(具体策))	【3】職員の意識改革と資質の向上 職員研修制度を充実させ、職員の意識改革と資質向上に努め、組織目標と整合した個人目標により組織力を最大限に発揮できる人事評価制度を構築します。

	戦術(具体策)	取組内容	担当課	各年度の評価					達成 状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【3】	職員研修の充実	総務課	A	A	B	B	A	A
2	職員の意識改革	職員提案制度の活用	総務課	C	C	B	A	B	B
3	と資質の向上	人事評価制度の運用	総務課	A	B	B	A	A	A

主な成果

- ・ 地域プロジェクトマネージャーによる庁内研修や外部講師研修を実施した。
- ・ 階層別研修や専門分野の研修により、職員のスキルアップと意識向上を図った。
- ・ 人事評価制度について、組織目標、係目標、個人目標の連動を明確化した。
- ・ 一定以上の評価を勤勉手当に反映することで、職員の意欲向上につなげた。

主な課題

- ・ 職員提案制度はR7実績0件であり、目標に届いていない。
- ・ 提案制度については、提案しやすい仕組みや運用方法の見直しが必要。
- ・ 研修回数は増えているが、研修効果を測る指標が不足している。

基本方針	1. 強く柔軟な組織づくりと働き方改革
戦略	3 職員の働き方改革
戦略の方向性 (戦術(具体策))	【4】ワーク・ライフ・バランスの実現と推進 時間外勤務時間の縮減による人件費の抑制に取り組むと共に、多様なワークスタイルの導入を研究し、ワーク・ライフ・バランスの実現と推進を図ります。

	戦術(具体策)	取組内容	担当課	各年度の評価					達成 状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【4】	長時間勤務の縮減	総務課	B	B	B	B	B	B
2	ワーク・ライフ・バランスの実現と推進	多様なワークスタイルの導入	総務課	B	B	B	B	A	A

主な成果

- ・ 毎月の所属長への勤務状況共有、安全衛生委員会での確認、産業医の助言共有を実施した。
- ・ 男性職員の育児休業取得者が増加した。
- ・ テレワーク、部分休業、育児短時間勤務など、多様な働き方を支援する環境整備を進めた。

主な課題

- ・ 時間外勤務はR2の8時間からR7は12時間となっており、目標11時間を上回っている。
- ・ 長時間勤務縮減に向けた業務量の見直し、繁忙期対応、職員配置の検討が必要。
- ・ 男性育休取得者数は増加しているが、取得期間や取得しやすさの検証も必要。

基本方針	2.持続可能な財政運営と予算の重点化(選択と集中)
戦略	4 健全財政の維持
戦略の方向性 (戦術(具体策))	【5】選択と集中による予算編成 事業の必要性や効果等を検証しコスト意識を高め、財源の確保と適正な活用を図り、真に必要な住民サービスを持続的に提供できるよう、選択と集中による予算の編成を行います。
	【6】地方公会計を活用した財政の適正化と透明性の向上 統一的な基準による財務書類の作成と各種指標の分析、公表を通じ、適切な資産管理や受益者負担の適正化等財政の効率化・適正化を進めるとともに、町民にわかりやすく町の財政状況を開示します。
	【7】特別会計事業の健全経営の維持 国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業等は、制度改正などに対応しつつ保険料の確保に努め、一般会計からの適正な繰入れによる健全経営を図ります。
	【8】公営企業会計の健全経営の維持 上・下水道事業は、経営戦略の見直しを図り、施設等の更新や長寿命化に取り組むと共に、経営基盤の強化に努めます。町立辰野病院事業は、新町立辰野病院改革プラン(仮称)を策定し、更なる経営の効率化を図ります。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【5】	快適・効率的な職場環境づくり	総務課	B	A	B	A	A	A
2	選択と集中による予算編成	ペーパーレス等の推進	総務課 まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B

主な成果

- ・ 事務室等の空調設備更新を実施し、働きやすい職場環境の整備を進めた。
- ・ 役場庁舎照明 LED 化改修工事、中央保育園照明 LED 化工事を実施した。
- ・ 内部決裁事務の一部電子化、証明書発行端末、電子申請、電子契約、電子黒板、プロジェクター活用を進めた。
- ・ 書かない窓口システム、ながの電子申請を活用した行政手続オンライン化を進めた。

主な課題

- ・ ペーパーレス化の指標であるタブレット導入割合は R7 実績 32%で、目標 100%に大きく届いていない。
- ・ タブレット導入割合が、ペーパーレス化の成果を十分に表す指標か検討が必要。
- ・ 一部の空調設備更新は今後も継続が必要。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【6】 地方公会計を活用した 財政の適正化と透明性 の向上	事業点検スキームの見直し	まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B

主な成果

- ・ 統一的な基準による財務書類を作成し、各種指標の分析や他町村との比較を行った。
- ・ 予算・執行状況をホームページや広報に掲載し、町民への財政情報の開示を進めた。
- ・ R7 年度当初予算編成から「枠配分方式」を導入し、財政の効率化・適正化に取り組んだ。

主な課題

- ・ 一般会計当初予算は R7 実績 10,350 百万円で、目標 8,500 百万円を上回っている。
- ・ 物価高騰や人件費上昇により、予算規模は拡大傾向にある。
- ・ 財務書類の作成・公表に加え、事業見直しや公共施設マネジメントへの活用を強化する必要がある。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【7】	健全経営に向けた取り組み	住民税務課	B	B	B	B	B	B
2	特別会計事業の		保健福祉課	B	B	B	B	A	A
3	健全経営の維持		保健福祉課	B	B	B	A	A	A

主な成果

- ・ 国保では、医療費増加への対応として税率改定を実施し、財源確保を図った。
- ・ 特定健診について、地区巡回による集団健診、個人健診の受診機会を確保した。
- ・ 後期高齢者健診では、ターゲットを絞った受診勧奨を行い、受診率向上につなげた。
- ・ U-39 健診の名称変更等により、若年層の受診者増加につながった。
- ・ 介護では、自立支援応援会議、ケアプラン点検、縦覧点検等により給付適正化に取り組んだ。

主な課題

- ・ 特定健診受診率は R7 実績 46.1%で、目標 60%に届いていない。
- ・ 高齢化に伴い医療費、介護給付費の増加が見込まれる。
- ・ 介護予防・重度化防止の取組は進んでいるが、施設・居住系サービス利用者の増加により給付費は増加傾向にある。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【8】	経営戦略に基づく健全経営の推進	建設水道課	A	A	A	B	A	A
2			辰野病院	B	B	B	B	B	B
3		効率的なアセットマネジメント(資産管理)の推進	建設水道課	A	A	B	B	B	B

主な成果

- ・ 上下水道では、資産台帳による繰延収益・減価償却の適切な管理を行った。
- ・ 上水道アセットマネジメント計画、下水道ストックマネジメント計画に基づく事業を実施した。
- ・ 病院では、令和6年3月に町立辰野病院経営強化プランを策定した。
- ・ 病床機能再編により地域包括ケア病床を増床し、入院医療収益の増加につなげた。
- ・ 人員配置、雇用形態、契約、設備更新の見直しにより経費削減・抑制に取り組んだ。

主な課題

- ・ 病院への一般会計繰出金は目標水準にあるが、継続的な経営改善が必要。
- ・ 上水道の管路更新率は目標 0.6%に対し 0.45%であり、老朽管更新の加速が課題。
- ・ 公共下水道の管渠改善率は R7 実績 0%であり、今後の更新・改善計画の確認が必要。

基本方針	2.持続可能な財政運営と予算の重点化(選択と集中)
戦略	5 歳入の安定的確保
戦略の方向性 (戦術(具体策))	【9】町税等の収納対策 町税等については、クレジットカードやスマートフォン等での収納を行っています。今後も、口座振替の促進、滞納処分の強化、納付相談等の収納対策を行い、収納率の維持・向上に努めます。 【10】財源の確保と新規開拓 受益者負担の適正化に向け、使用料・手数料、分担金等の見直しを検討します。また、普通財産の早期売却や貸付、ふるさと納税、広告料収入等による財源確保に積極的に取り組みます。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【9】 町税等の 収納対策	収納率の維持・向上(町税等)	住民税務課	B	A	A	A	A	A
2		収納率の維持・向上(介護保険)	保健福祉課	B	A	A	A	A	A
3		収納率の維持・向上(住宅)	建設水道課	B	A	A	A	A	A
4		収納率の維持・向上(水道)	建設水道課	B	A	A	A	A	A

主な成果

- 町税では、財産調査や滞納処分を実施し、収納率の維持向上を図った。
- 総合催告書の発送対象者を拡大し、期限内納税の意識向上を図った。
- 介護保険料では、初期滞納者対策として催告書の追加送付、65歳到達者への納付方法周知を行った。
- 住宅使用料では、督促状・催告書送付、分納相談、保証人への働きかけを実施した。
- 上下水道では、督促、催告、分納相談、給水停止を実施した。

主な課題

- 町税収納率は高水準を維持しているが、R7 目標 99%には届いていない。
- 住宅使用料も目標 99%をわずかに下回っている。
- 介護保険料では収納率が高いものの、滞納額は増加している。
- 長期・高額滞納者への対応が引き続き必要。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【10】 財源の確保 と新規開拓	受益者負担の適正化	まちづくり政策課	B	A	A	A	A	A
2		普通財産の活用・処分	まちづくり政策課	B	C	B	B	B	B
3		広告事業等の推進	まちづくり政策課	B	B	B	B	A	A
4		ふるさと納税の推進	まちづくり政策課	A	B	B	A	B	B

主な成果

- 使用料・手数料等の見直しを随時実施した。
- 工業団地や住宅造成地の売却、町営駐車場利用の募集を行った。
- 広報たつの、町ホームページ、ほたるチャンネル、告知システム等で広告募集を行い、財源確保につなげた。
- ふるさと納税では、松茸の寄付単価見直しや規格追加により、松茸分の寄付金額増加につなげた。

主な課題

- 普通財産の活用・処分は R7 目標 80%に対し 62.5%で未達成。
- ふるさと納税は R7 実績 70,348 千円で、目標 120,000 千円を大きく下回っている。
- 主力返礼品である農産物・特用林産物は、生育状況に左右されやすい。
- 競合自治体の増加により寄付金確保が難しくなっている。

基本方針	2.持続可能な財政運営と予算の重点化(選択と集中)
戦略	6 公共施設の総合管理(マネジメント)の強化
戦略の方向性	【11】公共施設等総合管理計画の推進 人口減少等により公共施設等の利用需要が変化することを踏まえ、長期的な視点をもって、公共施設等の最適な配置を実現するために、施設のあり方についての検討を進めます。
	【12】公共施設等の適切な管理運営 施設の個別計画や長寿命化計画の策定を推進すると共に、施設の適正な点検と保全対策により、財政負担の平準化と維持管理経費の縮減に取り組みます。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【11】 公共施設等総合管理計画の推進	総合管理計画の改訂	まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B
2		個別計画の策定	まちづくり政策課	B	B	A	B	B	B

主な成果

- ・ 東部保育園の長寿命化工事を実施した。
- ・ 辰野町民会館、役場庁舎等の照明 LED 化を推進した。
- ・ 旧樋口保育園、平出団地等の除却を実施した。
- ・ 利用予定のない施設について、PFI 導入による新たな活用や除却を進めた。
- ・ 個別施設計画に基づき、建築、長寿命化、改修、除却を実施した。

主な課題

- ・ 施設量適正化実績は目標値と大きな差があり、進捗管理方法の確認が必要。
- ・ 老朽施設の更新・除却には多額の財源が必要。
- ・ 維持すべき施設、縮減すべき施設、民間活用すべき施設の方針整理が引き続き必要。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【12】 公共施設等の適切な管理運営	民間ノウハウを活用した施設管理	総務課	B	B	B	B	B	B
2		公共建築物の適正保全	まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B
3		維持管理経費の縮減	総務課 まちづくり政策課	B	B	B	A	A	A

主な成果

- ・ 公の施設において指定管理者制度を活用し、民間ノウハウの導入を進めた。
- ・ 水銀灯・蛍光灯使用施設の照明 LED 化を積極的に実施した。
- ・ 公共施設等総合管理計画、個別施設計画を踏まえ、必要に応じた維持補修を行った。
- ・ 地域レジリエンス・ソーラーシステムや ESP 業務により電気料削減に取り組んだ。
- ・ 維持管理経費は R7 実績 33,155 千円で目標 40,000 千円を下回り、縮減効果が見られる。

主な課題

- ・ 民間ノウハウ活用の評価は目標 80 点に対し 74.5 点で未達成。
- ・ 公共建築物の適正保全も目標 71 施設に対し 53 施設で未達成。
- ・ 物価上昇や施設老朽化により指定管理料や修繕費の上昇が懸念される。
- ・ 指定管理が適する施設と直営が適する施設の見極めが必要。

基本方針	3.生産性の向上と共創の推進
戦略	7 PDCA サイクルによる業務改善の強化
戦略の方向性	【13】実効性のある PDCA サイクルの実施 「辰野町第6次総合計画(令和3～12年度)」の推進にあたっては、全ての取り組みが着実に実行されるように、第五次同様に毎年度の進捗管理を行います。
	【14】ICT の積極的な活用 AI・RPA 等を取り入れた業務の効率化・省力化に取り組みます。
	【15】窓口サービスの向上 マイナンバーカードの普及を促進し、カードを活用した各種証明書等の発行や多目的な利用を推進します。手数料等のキャッシュレス決済の拡充による窓口サービスの向上に努めます。
	【16】業務カイゼンの推進 住民サービスの向上や事務の効率化経費の削減等の業務改善に対する積極的な職員提案活動を促進します。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【13】 実効性のある PDCA サイクルの実施	第6次総合計画の 効果的な運用	まちづくり政策課	B	B	A	A	A	A

主な成果

- ・ 毎年度、各課による施策の進捗管理を実施した。
- ・ 外部評価として、進捗状況を辰野町基本構想審議会に報告し、審議を受けた。
- ・ 進捗状況の評価結果を後期基本計画策定の資料として活用した。
- ・ R7 実績 99.5%で目標 80%を大きく上回っている。

主な課題

- ・ 進捗管理の実施率は高いが、評価結果が事業改善や予算配分にどの程度反映されたかの検証が必要。
- ・ 進捗率が高い場合でも、施策成果の質的評価が十分か確認する必要がある。
- ・ PDCA のうち、Check から Action への反映プロセスを明確化する必要がある。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【14】 ICT の積極的 な活用	AI、RPA 等による作業 の自動化・省力化	まちづくり政策課	B	B	B	B	B	B

主な成果

- ・ 生成 AI の試験利用により、業務効率化を推進した。
- ・ 議事録 AI を活用し、会議録作成等の業務効率化を図った。
- ・ 大規模言語モデル等の生成 AI の試験利用を拡大した。

主な課題

- ・ 定量的な成果指標が設定されておらず、効果検証が難しい。
- ・ AI、RPA の導入効果について、削減時間、削減コスト、対象業務数等の把握が必要。
- ・ 生成 AI 利用にあたっては、情報セキュリティ、個人情報、著作権、回答精度への対応が必要。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【15】 窓口サービスの向上	マイナンバーカードの普及と活用	まちづくり政策課 住民税務課	B	B	A	A	A	B
2		窓口サービスの効率化・省力化	まちづくり政策課	B	B	B	A	A	B

主な成果

- ・ 各種イベントでマイナンバーカードの出張申請を実施した。
- ・ 短大や企業へのお出張申請を行い、普及促進に取り組んだ。
- ・ 書かない窓口システムを導入した。
- ・ 電子申請を活用し、行政手続のオンライン化を推進した。
- ・ マイナンバーカードを活用した窓口効率化を進めた。

主な課題

- ・ マイナンバーカード普及率は R7 実績 86.05%で、目標 100%には届いていない。
- ・ 窓口サービス効率化の定量指標が不足している。
- ・ 書かない窓口、電子申請について、利用件数、待ち時間短縮、住民満足度の把握が必要。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【16】 業務カイゼンの推進	職員提案の活性化	総務課 まちづくり政策課	C	B	B	A	B	B

主な成果

- ・ 70 周年記念事業で庁内検討委員会を開催し、職員提案による記念事業を実施した。
- ・ 辰野町役場若者活躍推進プロジェクトが、ほたる祭りのジモトイチへ参加した。
- ・ 西小のバス停リノベーション事業を西小児童と実施した。
- ・ 辰年プロジェクトとして、缶バッジガチャ事業を実施した。
- ・ 新町発足 70 周年記念事業を通じて庁内横断的な取組を進めた。

主な課題

- ・ 職員提案実績は R7 で 1 件、目標 4 件に届いていない。
- ・ 提案を業務改善につなげる仕組みや、提案後の実施・評価プロセスが見えにくい。
- ・ イベント・記念事業型の提案に加え、日常業務の効率化提案を増やす必要がある。

基本方針	3. 生産性の向上と共創の推進
戦略	8 広域連携、公民連携の推進
戦略の方向性	【17】広域連携、公民連携 上伊那広域連合が行う市町村の枠組みを超えた課題解決に対する事業に引き続き取り組むと共に、近隣自治体と連携する教育・観光・し尿処理・道路行政などの個別連携にも積極的に取り組みます。 指定管理者制度を効果的に運用し、民間事業者のノウハウが最大限に発揮できるように連携を図ります。また、民間事業者や大学等との包括連携協定締結に対しては積極的に取り組み、相互の人的・知的資源等を活用し、地域社会の発展や人材育成に取り組みます。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【17】 広域連携、 公民連携の 推進	自治体間の連携強化と適正な負担	総務課	B	B	B	B	A	A
2		PPP/PFIの研究・推進	まちづくり政策課	C	B	B	A	B	B
3		包括連携協定の推進	まちづくり政策課	A	A	A	D	A	A
4		指定管理者制度の効果的な運用	総務課	B	B	B	B	B	B

主な成果

- 上伊那広域連合や近隣市町村との連携により、ごみ処理、電算処理、学校運営、下水道運営等を実施した。
- 長野県、上伊那広域連合への職員派遣、県職員派遣研修の受入れにより人事交流を拡充した。
- PPP/PFIについて、研修参加や事例研究を実施した。
- 宮木泉水医師住宅や旧小野図書館を活用した PFI 事例を実施した。
- 辰野高等学校、株式会社パソナグループとの包括連携協定を締結した。
- 指定管理者制度について、選定委員会規則や募集要項、評価の見直しを行った。

主な課題

- PPP/PFI の研修・調査実績は R7 目標 2 件に対し 1 件で未達成。
- 包括連携協定は締結後の具体的成果を把握する必要がある。
- 指定管理施設について、物価上昇や施設老朽化により管理コストの増加が懸念される。

基本方針	3.生産性の向上と共創の推進
戦略	9 連携と共創の推進
戦略の方向性	【18】新しい公共ガバナンス「共創」の推進 行財政運営の透明性向上と説明責任の徹底を図るとともに、町民、地域、企業、団体などの多様な主体の知見や提案をとり入れ、新しい仕組みや制度づくりも視野に入れながら、議論を行い、新しい公共ガバナンスを推進し、公共サービスの改善や地域課題の解決を目指します。
	【19】住民活動・外部団体の活動支援 自治会やNPO、各種教育機関、企業等様々な主体との協働を推進するため、地域課題を共有し未来志向のワークショップ(フューチャーセッション)等を活用しながら支援します。また、住民活動に必要な資機材や地域イベントに対する助成も継続していきます。今後も地域おこし協力隊や集落支援員制度を利用し、人材育成や団体間の連携・交流による共創社会の実現に取り組みます。
	【20】外郭団体の活動支援と活性化 公共性、公益性の高い事業を担う外郭団体が、健全経営を維持しつつ住民ニーズを踏まえた質の高いサービスを提供できるように、関係性に配慮しながら継続的に支援します。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【18】新しい公共ガバナンス「共創」の推進	多様な主体による行政運営への転換	まちづくり政策課	C	B	B	B	B	B

主な成果

- 行政及び民間それぞれの視点で公民協創を進めるため、視察等を実施し研究を行った。
- 令和7年度に株式会社パソナグループとの包括連携協定を締結した。
- 官民共創による課題解決に向けた基盤づくりを進めた。

主な課題

- 指標である提案実績はR7実績0件で、目標1件を達成していない。
- 共創の成果を、協定締結数ではなく具体的な事業化件数や課題解決効果で測る必要がある。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【19】住民活動・外部団体の活動支援	コミュニティ活動・ボランティア活動への支援	まちづくり政策課	B	A	A	B	B	B
2		地域おこし協力隊・集落支援員制度の活用	まちづくり政策課	B	A	B	A	A	A

主な成果

- 新町発足70周年記念の年にあわせ、協働のまちづくり支援金に70周年記念冠事業枠を増設した。
- 様々な団体の住民活動に対して支援を実施した。
- よりあい事業補助金を各区に活用してもらい、夏祭りや花火大会等の地域の賑わい創出につなげた。
- 新たに地域おこし協力隊4名、集落支援員1名が着任した。
- 協力隊員が町内イベントや事業に関わり、泥んこ田んぼバレーボールの復活など地域とのつながりを創出した。

主な課題

- 住民活動支援は採択件数だけでなく、活動の継続性や地域課題解決への効果を確認する必要がある。
- 地域おこし協力隊は、内定辞退等により採用できない年度もあり、人材確保が課題。
- 協力隊任期終了後の定住、起業、地域活動継続を支援する仕組みが重要。

	事業分類	取組内容	担当課	各年度の評価					達成状況
				R3	R4	R5	R6	R7	
1	【20】 外郭団体の活動 支援と活性化	辰野町社会福祉協議会 への活動支援と活性化	保健福祉課	B	B	B	B	B	B

主な成果

- 町から人件費相当の負担及び職員派遣を行い、社会福祉協議会の活動支援と活性化に協力した。
- 定期的に会議を開催し、活動状況報告を受けながら、住民ニーズに応じたサービス提供について検討した。
- 老人福祉センター利用者数は R2 の 8,329 人から R7 の 11,800 人に増加している。

主な課題

- 老人福祉センター利用者数は増加しているが、R7 目標 14,000 人には届いていない。
- シニアクラブは、R3 と R7 を比較するとクラブ数や会員数が減少している。
- 一般の高齢者教室への参加も減少傾向にある。
- 高齢者人口割合が増加する一方で、集団活動への参加が減少している要因分析が必要。